

交流居住の時代

都市と田舎の新しいライフスタイルのすすめ



過疎地域における交流居住の促進方策に関する調査研究

検討委員会<委員名簿>(敬称略)

委員長

安島博幸 立教大学観光学部教授

委員(五十音順)

春日俊雄 新潟県高柳町総務課長

佐藤信弘 (株)宝島社「田舎暮らしの本」編集長

野口智子 ゆとり研究所代表

羽田耕治 横浜商科大学商学部貿易観光学科教授

政所利子 (株)玄 代表取締役

オブザーバー

松崎 茂 総務省自治行政局過疎対策室長

事務局

財団法人日本交通公社 都市・地域計画室

はじめに

交流居住のタイプ分類・・・1

交流居住者の実像と都市住民ニーズ・・・2

交流居住促進のための公開講座・・・3

交流居住の成功要因・・・4

交流居住促進のための重点施策と事例紹介・・・6

過疎地域における交流居住の
促進方策に関する調査研究

概要版

平成16年3月

総務省自治行政局過疎対策室

はじめに

総務省過疎対策室では、過疎地域の自立・活性化施策の1つとして「交流を主たる目的として田舎と都市を行き来するライフスタイル=交流居住」を提案しています。

平成13年度には「過疎地域におけるマルチハビテーションに関する調査」を実施しており、平成15年度はその調査を踏まえ、交流居住者の実態と都市住民ニーズを具体的に把握すること、交流居住をタイプ分類し、施策提案の土台とすること、全国各地の交流居住推進事例から成功要因を分析し、成功要因別に施策の体系化を行うこと、の3点を重視して調査を実施いたしました。

このパンフレットは、全国の過疎市町村が「交流居住」を推進する際の参考となるよう、作成いたしました。調査の詳細は、別冊の報告書をご覧ください、このパンフレット共々、ご活用いただければ幸いです。

平成16年3月 総務省自治行政局過疎対策室

◆「交流居住」とは

都市住民が都市と田舎に滞在拠点を持ち、双方を仕事や余暇で使い分け、地元の方達との交流を楽しみながら生活する新しいライフスタイルを、「交流居住」と呼びます。

◆交流居住促進の意義

過疎地域の自立・活性化にとって、積極的に都市との交流を図っていくことは、今や重要な要素となっています。従って、過疎地域における交流居住は、地域を活性化させ、自立した地域の確立に貢献する施策として、また都市住民にとっては、より豊かな生活を実現する場、あるいは自己実現の場など多様な居住スタイルを実現する場としての意義を持っています。

◆交流居住が過疎地域にもたらす効果

交流居住は、「観光」と「定住」の中間に位置し、様々な効果が期待できる施策です。観光客に比べて交流居住実践者は地域との関わりが密接であることや、定住者に比べ地元での雇用確保の必要性が低いことなどです。そして、地域に多面的な効果と可能性をもたらすという点が大きな特徴です。

交流居住が過疎地域にもたらす効果と可能性

経済的効果	<ul style="list-style-type: none"> 空地、空き家等の有効活用(売却利益、賃貸料の発生) 新居の建築、リフォームに伴う建築業者への発注 建築資材や家財の地元購入 地域消費の増加(滞在時の消費と都市生活用の地元産品の購入) 消費の拡大に伴う雇用の発生の可能性 インフラ整備の促進 農産物等の新たな販路の可能性
社会的効果	<ul style="list-style-type: none"> 滞在人口の増加がもたらす活気 地域の構成人員の多様性 将来の定住に繋がる可能性 地域文化の継承 国土の保全(美しい田園景観、魅力ある田舎の創造) 地域環境の再確認(都市住民の評価によって確認する) 交流活動がもたらす生き甲斐(高齢者等) 都市住民への情報発信(地域のイメージアップ、観光客の誘致等) 都市住民の多様なニーズの把握
教育的効果	<ul style="list-style-type: none"> 都市住民からの刺激による啓発 地域文化の向上
心理的効果	<ul style="list-style-type: none"> 都市住民への農林業、漁業や地方での生活への理解の普及 異なった意識、価値観を有する者とのつき合いによる住民意識の刺激、活性化
その他の効果	<ul style="list-style-type: none"> 人脈の拡大 文化交流の活性化

交流居住のタイプ分類

交流居住の目的や、都市と田舎の生活の比重、往來の頻度などを複合的に考慮すると、交流居住は4つのタイプに分類できます。

タイプ	イメージ	事例 ()は紹介ページ
ちょっとだけ 田舎暮らし 田舎で観光・交流型	観光・レクリエーションや、田舎ならではの自然体験・生活体験、地元住民との交流を目的に、気に入った田舎を年数回、あるいは毎年繰り返し訪れる。1回あたりの滞在日数は日帰り～2泊程度と短く、既存の宿泊施設(ホテル、旅館、ペンション、民宿、コテージ等)を利用する。	群馬県川場村(P7) 山梨県須玉町(P8)
少しじっくり 田舎暮らし 田舎で研修・就業型	技術研修や仕事のため、一定期間田舎に暮らすタイプで、滞在期間は数週間～数ヶ月間と研修や就業内容によって異なる。滞在拠点は、宿泊所付き研修施設、既存宿泊施設、企業が用意する従業員住宅、関係者の自宅へのホームステイ等。	長野県飯田市(P10) 愛知県豊根村(P11)
ゆっくり、のんびり 田舎暮らし 田舎で滞在型	仕事や教育等の日常生活は都市で行いながら、余暇時間の多くは田舎で過ごす。週末に都市と田舎を往來するタイプと、避暑・避寒・療養のために滞在期間がある程度長く(1～3ヶ月程度)、往來頻度はそれほど多くないタイプがある。滞在拠点は、戸建て住宅(賃貸、持ち家)、リゾートマンション、湯治用温泉旅館等。	長野県四賀村(P13) 兵庫県朝来町(P14) 愛媛県瀬戸町(P14)
どっぴり 田舎暮らし 田舎で生活型	仕事の拠人も生活の場も田舎に置き、用事があれば時々都市の住居(こちらがセカンドハウス)を利用する。	田舎でホームページ制作や翻訳の仕事をし、月数回、打合せのために都市の住宅に暮らす。
	退職金で田舎に別荘を建て、1年の内ほとんどを田舎で過ごす。通院や孫に会うため、年数回、都市の家で数日間滞在する。	京都府大江町(P16) 大分県中津江村(P16) 山形県白鷹町(P17) 福島県三春町(P17)

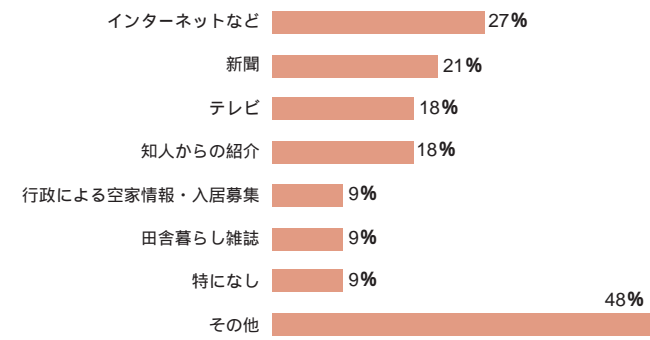
交流居住者の実像と都市住民ニーズ

ここでは、交流居住を実践している人々の実像(きっかけ、田舎エリアの選定理由等)と交流居住に対する都市住民のニーズを整理します。

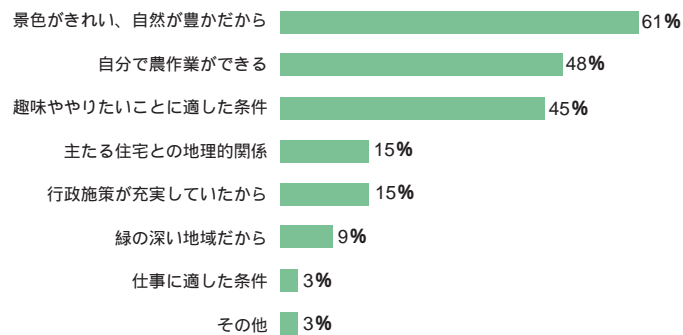
どんな人が、どんな風に交流居住を実践しているのでしょうか？

長野県四賀村の滞在施設付き農園(クラインガルテン)で、実際に交流居住を楽しんでいる方にアンケート調査を行いました(回答34人)。

- 定年前後で時間的余裕ができたことをきっかけに、50代以上の人が交流居住を楽しんでいます(60代約6割、50代約3割/退職者と有職者がほぼ半々)。
- 自家用車を利用して、都市の居住地から3時間以内で来られる人が24%、3~5時間かかる人が50%です。
- 滞り場所の維持費用、家賃、交通費も含めた年間の平均金額は96万円です。
- 四賀村のクラインガルテンを探す際に参考にした情報で最も多かったのは、「インターネットなど」でしたが、「新聞」と「テレビ」を合わせると約40%になることから、マスコミを通じた情報の活用も多いといえます。



■ 交流居住を行う田舎エリアの選定にあたっては、回答者の半数が四賀村と長野県・山梨県内の市町村を比較検討しています。比較した結果、長野県四賀村に決めた理由としては、6割の人が「景色がきれい、自然が豊かなから」と回答しています。



■ ほとんどの回答者が「今後もこの地域で交流居住を楽しみたい」と考えており、定住希望は6%でした。回答者の4割は定住を希望しておらず、その理由としては、「都会での友人・家族・人間関係も大事」「年をとったら生活の便利さ(買い物、交通、福祉、病院など)では都会」「冬の気候が厳しい」などがあげられています。

都市住民は、どんな交流居住を望んでいるのでしょうか？

都市住民はどのような交流居住を望んでいるのか、モニターツアーを実施し、アンケートと座談会を通してそのニーズを探ってみました。

- ツアー日程(目的地:新潟県高柳町・松代町)
- 1日目 午後 高柳町に関するレクチャー及び町内視察
夕食は地元の方と懇親会
- 2日目 午前 紙漉・あんぼづくり体験
午後 高柳町職員・交流居住関係者との座談会、夕食後高柳町での交流居住実践者(写真家)による写真試写会
- 3日目 午前 松代町貸民家視察・ヒアリング
昼食は料理コンテスト試食、午後帰京
- 参加者のプロフィール(新聞公募による首都圏住民10名)

年齢・性別	職業	関係	居住地
1 60代女性	会社員	親子	埼玉県
2 30代男性	自営業		
3 50代男性	会社員		
4 30代女性	主婦	親子	千葉県
5 20代男性	大学生		
6 20代男性	大学生	友人	東京都
7 50代男性	自営業	夫婦	神奈川県
8 50代女性	主婦		
9 50代男性	自営業	夫婦	埼玉県
10 40代女性	公務員		

■ 希望する交流居住のタイプ
4つのタイプのうち、「リピータータイプ」と「長期滞在タイプ」に分かれました。また、イベントでのボランティアを目的とした交流居住に対しては、ツアー参加者全員が「目的によってはやってみたい」と興味を示しています。

希望する交流居住のタイプ	(人)
1. 滞在時間が短く、来訪頻度が少ない「旅行者タイプ」	1
2. 滞在時間は短い、来訪頻度が多い「リピータータイプ」	4
3. 滞在時間は長い、来訪頻度は少ない「長期滞在タイプ」	5
4. 滞在時間が長い「ほぼ定住タイプ」	0

■ 希望する居住拠点
1~2泊程度の短期滞在では旅館・ホテル、3泊~1週間程度の連泊滞在の場合はコテージや貸民家のような自炊できる施設、1週間以上の長期滞在の場合は持ち家や借家を利用したいという意向です。また、田舎の居住拠点に対する希望は、「住居を購入したい」と、「既存の宿泊施設(自炊できる施設、旅館・ホテル等)を利用したい」に意見が分かれました。

■ 交流居住の楽しみ
「美しい自然の中でのんびり」や「農作業などを行いながら晴耕雨読」のように、自然に囲まれ、のんびりしたり、趣味を楽しむことが交流居住の最大の楽しみと考えられています。また、地元住民のおつきあいについては、「ほどほどに」と考える人がほとんどであり、お互いの価値観の違いを尊重しつつ、田舎暮らしを楽しみたいと考える人が多いようです。

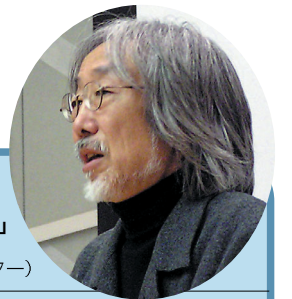
交流居住促進のための公開講座

- 「たまには田舎に住んでみよう!」
田舎も都市も、欲張りライフスタイルのすすめ -

交流居住を希望する都市住民並びに行政関係者を対象に、田舎暮らしの魅力や交流居住者の実態を紹介し、都市住民のニーズを把握するために公開講座を開催、約200名の方にご参加頂きました。

開催日時:平成16年3月1日(月)
会場:東京・経団連会館(参加費:無料)
参加者:216名

- プログラム:
- 14:00 総務省自治行政局過疎対策室挨拶
 - 14:05 交流居住のタイプ分類について 安島博幸氏 立教大学観光学部教授
 - 14:10 ゲスト講演「わたしの田舎交流考(前奏)」
小室 等氏 シンガーソングライター
 - 14:50 パネルディスカッション
*パネリスト(五十音順)
春日俊雄氏 新潟県高柳町 総務課長
小室 等氏 シンガーソングライター
佐藤信弘氏 (株)宝島社「田舎暮らしの本」編集長
中島 学氏 長野県四賀村 村長
政所利子氏 (株)玄 代表取締役
*コーディネーター
安島博幸氏 立教大学観光学部教授
 - 16:30 閉会



ゲスト講演
「わたしの田舎交流考(前奏)」
小室 等氏(シンガーソングライター)

田舎暮らしには、都市の基準を捨てて 地元のルールに合わせよう

40年以上の歌手生活の中で、全都道府県へ足を運びました。10年以上、毎年通ってコンサートが続いている町や村があります。千葉県に別荘を持っていますが、年数回しか訪れませんので、友人や地元の人も使っています。所変われば、色々なことが変わります。都市と田舎の違いを面白がるのが重要です。その結果、都市と田舎の文化の混血がすすみ、おもしろいこと、新しいことを生み出すのではないのでしょうか？



● パネルディスカッション ● 交流居住の楽しさ、 交流居住の実践に向けて

<春日氏> 数回田舎を訪れると知り合いができ、一緒に汗をかいての地域活動等を通じて、田舎暮らしを楽しめる。
<小室氏> 謙虚な気持ちで、田舎に「お邪魔する」。何回か田舎に通うと、よそ者も地元で何かの役に立てる。
<佐藤氏> 田舎の不動産物件は数が少ないので、地元自治体に聞いたりして慎重に情報収集をして欲しい。
<中島氏> 地元のルールを守って、自然環境の保護等にも協力してほしい。田舎暮らしの窓口として信頼できるのは役場なので、遠慮せず相談してほしい。
<政所氏> 時には不便な田舎に旅行してみる。1度訪れると、田舎暮らしに対する不安(病院、買い物等)の解決策が見つかる。
<安島氏>
交流居住にはいろいろなタイプがあるので、気軽にチャレンジ

してほしい。自治体のホームページや雑誌等、色々な情報が発信されているし、できるだけ現地を自分の目で見て、地元住民の話聞くことが大切。受入側である自治体も、できるだけ多様な手段を使って、絶えず田舎暮らし希望者に対する情報発信をしてほしい。



交流居住の成功要因

様々な市町村の事例から、交流居住の成功要因は大きく4つに整理できます。しかしながら、この要因が単独で交流居住を成功に導いた事例は少なく、ソフト面を重視しながら複合的に成功要因となっていることが多いようです。

1 的確なきっかけづくりと情報発信がなされていたこと

- ◆都市住民のニーズを把握し、それを参考に交流居住者受け入れ事業を展開する。
- [福島県三春町][群馬県川場村]
- ◆都市住民に現地に足を運んでもらう事業(交流会、モニターツアー等)を行う。
- [愛媛県瀬戸町][長野県飯田市]
- ◆地元の不動産情報等の収集と都市住民への情報発信(インターネットやマスメディアへの広報活動等)を行う。
- [長野県四賀村]
- ◆地元の行政や民間企業が売買・賃貸可能な地元の不動産物件の斡旋・説明を行う。
- [愛媛県瀬戸町]

愛媛県瀬戸町 都市と田舎の交流会及び移住体験ツアー

- 東京と大阪で瀬戸町の居住環境や生活条件等について説明会を実施している。
- 2泊3日のモニターツアーを実施し、農漁業体験や民泊を通して瀬戸町での暮らしを体験してもらう。
- これまで移住者はいないが、ツアー終了後に観光を兼ねて度々瀬戸町を訪れたり、将来的には移住を検討したいという参加者は少なくないことから、地元行政はこうした参加者に対して個別にアプローチを続けている。

2 滞在空間・滞在拠点の確保・環境整備が実施されたこと

- ◆農地付滞在施設や、眺めの良い林間住宅など、田舎ならではの魅力を備え、都市住民のニーズにあった滞在空間を提供する。
- [兵庫県朝来町][長野県四賀村]
- ◆滞在施設の利用料割引制度(会員割引、長期滞在割引等)やワーキングホリデーと民泊を組み合わせることで、交流居住者の費用軽減を図る。
- [山梨県須玉町][長野県飯田市]
- ◆卓越した風景や過ごしやすい気候など、田舎ならではの環境の中に滞在施設を整備する。
- [長野県四賀村][群馬県川場村]

長野県飯田市 ワーキングホリデー制度

- 農作業での労働力提供(都市住民)と農家での宿泊(地元住民)を等価交換と考え、お金のやりとりをせずに都市住民が農家に泊まれる。
- 農家の中には、農作業を教える事に対して生きがいを感じる人が多く、受け入れ農家として登録する農家が増えている。

3 地域の受入体制がしっかりしていたこと

- ◆交流居住促進に向けて、都市住民のニーズ把握や地元住民の協力依頼等に地道に取り組み、事業の牽引役を果たすリーダーが存在する。
- [長野県飯田市][長野県四賀村]
- ◆森林組合、農協、民間企業、NPO法人等、地元組織と連携し、体験プログラムや滞在施設周辺の環境整備を行う。
- [群馬県川場村][山形県白鷹町]
- ◆ワーキングホリデー等の受入や交流事業の実施に際し、地元住民の理解と協力を得ている。また、そのために地元住民向けの啓蒙活動を行う。
- [長野県飯田市][愛知県豊根村]
- ◆交流居住者相互、あるいは交流居住者と地元住民による交流の機会を設け、地元での生活に対する助言や意見交換など、共通の話題を通して親交を深めるしくみがある。
- [長野県四賀村][兵庫県朝来町]

愛知県豊根村 地域づくりインターン事業

- 都市から年間数名の学生を募集し、地域の中で行政の手伝いや集落の中に入って地域づくり等に関わってもらう。
- インターン終了後には、インターン生の活動状況の紹介や豊根村を訪れての感想等を広報誌や小冊子として地元住民に配布しており、地元住民の交流居住に対する意識も高まっている。

4 地域への波及効果を高める戦略を策定していたこと

- ◆地域の将来像に、都市と田舎の交流居住事業を組み込んで戦略を立案し、場合によっては受け入れる交流居住者を選別する。
- [長野県飯田市][群馬県川場村]
- ◆交流居住施設(集合住宅、一戸建て住宅等)の整備にあたり、地元の民間企業や地場木材を積極的に活用する。また、交流居住者に、域内消費の推進を推奨する。
[長野県四賀村]
- ◆交流居住者と地元住民の多様な交流事業が展開され、交流居住に関する地元住民の意識が醸成されたり、交流居住者の持つ情報や専門的技術が地域の活性化に活用されている。
- [愛知県豊根村][群馬県川場村]

長野県四賀村 エコビレッジ構想とクラインガルテン入園者への条件提示

- 都市住民との交流を進めつつ、環境に配慮した循環型農業を全住民で推進している。
- クラインガルテン入園者に対しても、こうした村の方針を理解・協力してもらうこととし、以下のような条項を示し入園審査を行っている。
有機栽培の実施/冬季間を除き1ヶ月に3泊または6日以上宿泊して農地の手入れを行う/クラインガルテンでの日用品、資材は村内で調達すること/村内の交流事業に参加すること 等

交流居住促進のための重点施策と事例紹介

本調査では、交流居住促進に向けて約60の施策を提案していますが、交流居住のタイプによって推進すべき施策は異なります。ここでは、交流居住のタイプ別に重点施策のポイントについて整理し、参考となる地域事例を紹介します。なお、重点施策に付記してある番号(例:A-1)は、基本施策を指します。詳しい施策の内容は、報告書をご覧ください。

ちょっとだけ田舎暮らし

田舎で観光・交流型

◆重点施策◆

1 都市住民が田舎へ来訪する機会をつくりましょう (A-2)

全ての交流居住に共通しますが、まずはどんなきっかけでも構わないので、1度自治体(田舎)を訪れてもらうことが重要です。情報は氾濫していますが、「田舎で暮らす」となれば、都市住民は色々不安を感じています。受け入れ地域のありのままの姿を見てもらい、体験してもらうためにイベントやモニターツアーを実施することが望まれます。観光目的のイベント・ツアーとの違いは、「生活の場」-買い物や病院、役場等-を都市住民に披露することです。また、必ず都市住民と地元住民との交流の場を設けます。交流会、意見交換会、食事会等、地元での生活や習慣など、実際にそこに住んでいる人から話を聞くことで、都市住民の不安解消につながります。

また、観光客(潜在需要)を交流居住者に変えるための施策も必要です。1度来訪してくれた人に対し、繰り返し訪れてもらう、次回はより長く滞在してもらうための仕掛け作りをします。

2 周辺自治体と連携して情報発信を行いましょ (A-3)

過疎地域の中には、観光地や温泉、質の高い宿泊施設等、遠くからも人を引き寄せる資源・施設が少ないところがあるはず。しかし、自分の自治体だけでは資源・施設が少なくとも、周辺自治体と併せて広域で考えると、その数も多くなります。常に周辺自治体と情報交換を行い、複数自治体で協力し、できるだけ多くの情報を効率的に都市住民に発信していくことも必要です。

3 既存の宿泊施設を安く使えるよう、経営者に働きかけましょ (B-2)

このタイプの交流居住者は、1回当たりの滞在日数が短く、来訪頻度も年数回ですので、田舎に滞在拠点を確保(借りる・買う)するより、既存の宿泊施設-旅館、ホテル、民宿、コテージ等-を利用する方が経済的です。

現在、日本の宿泊施設は1泊2食での料金体系が主流ですが、リピーターや長期滞在者は食事の付かない宿泊施設を望むこともあります。そこで、既存の宿泊施設に対し、交流居住者用の料金体系-食事がつなかない宿泊のみ、1泊朝食、連泊割引等-を導入してもらうよう、経営者に働きかけてはどうでしょうか？

都市住民にとっては、低料金で滞在できる施設があれば、「いつもの宿、いつものお部屋」という別荘感覚で気に入った宿泊施設を繰り返し利用し、宿の方ばかりでなく地元の方との交流を深めることができます。



群馬県川場村

低都市自治体の保養休養施設を核に、都市と田舎の縁組み強化



取組概要

川場村では、東京都世田谷区民のふるさとづくりのための保養休養施設「区民健康村」を設置し、縁組協定を締結して、行政・住民の協働による多様な交流事業を展開しています。区民健康村の管理運営には、第3セクター(株)世田谷・川場ふるさと公社が年間約4億円の受託費用で行っています。近年は、区民ボランティアによる森づくりも進められています。

事業効果

区民健康村の年間利用者は延6万8千人で、リピーターが6~7割を占めます。一般区民の利用の他、区内の64小学校の5年生全員が2泊3日の校外学習に利用しており、食材提供は地元の農家が担当するなど、地元への経済効果にも貢献しています。

現在では、川場村をふるさととして足繁く通う区民が増えているだけでなく、村民と区民と一緒に自然環境の保全・育成に取り組んでいます。



炭焼き体験指導者



資料:川場村

成功要因

- 区民健康村を2か所に分散させ、別荘地のような租界地ではなく、地域との連携を整備・運営の目的としたこと
- 区民のマンパワーを、森林ボランティアやイベント支援などに活用したこと
- 試行錯誤をくり返しつつ、じっくり時間をかけて様々な事業に取り組んでいること



区民健康村



山梨県須玉町

NPOと連携して、構造改革特別地域指定による遊休農地の活用



取組概要

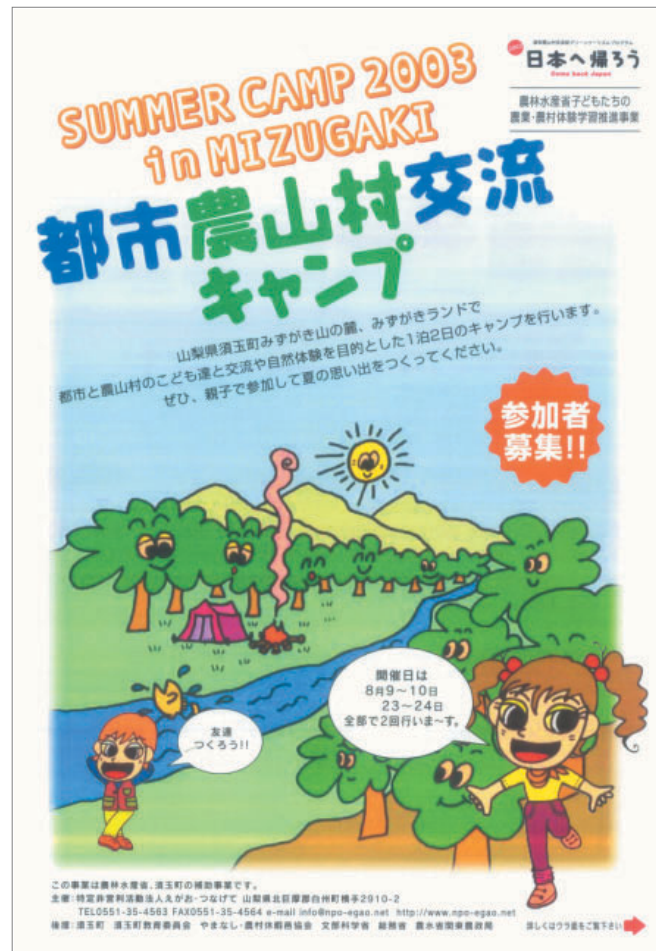
須玉町では、高齢化・担い手不足・遊休農地問題で集落崩壊の危機にある増富地区で「交流振興特区」の構造改革特別地域指定を受けています。規制緩和により町が住民から借りた農地をNPO法人に貸し付けることを可能にし、民間活力を活用した「都市と農村の交流プログラム」を行える仕組みで遊休農地の解消と交流人口の拡大を目指しています。具体的なプログラムは「遊休農地を活用した農業体験」「農業手ほどき講習」「子供体験学習」「遊休農地開墾」「特産物生産・収穫・販売」です。

事業効果

都市と農山村交流事業の実施により、遊休農地の減少(38ha→5年後には30ha)と、交流人口の増加(13万人→5年後には16万人)が見込まれています。さらに、都市住民に第2の「ふるさと」を提供し、地域の高齢世帯にとっては人的交流による生きがいづくりに効果をあげることが期待されています。

成功要因

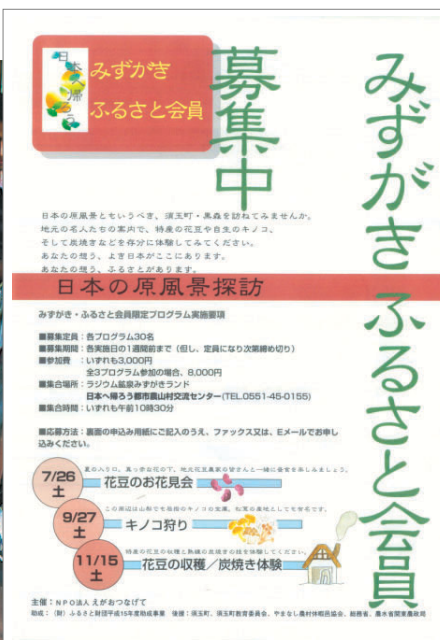
- 町とNPO法人、集落農業者が協力して事業推進に努めていること
- 特区の規制緩和により、遊休農地をNPO法人へ貸し付けることができたこと
- 特区の規制緩和により、国立・国営公園における自然を活用したイベント開催が容易になったこと



NPO法人主催 イベントちらし



NPO法人主催 構造改革特区交流イベント(特産の花豆の試食)



同上

(写真提供: 須玉村)

少しじっくり田舎暮らし

田舎で研修・就業型

◆重点施策◆

1 都市住民が田舎で働いたり、学べる制度をつくりましょう (A-5)

農林漁業に関心のある都市住民は多いと想定されますが、都市住民がすぐに農業で生計を立てるのは、非常に難しいことです。そこで、地元で農林漁業の未経験者を雇用・教育できる制度があったり、就業関係情報を提供してもらえれば、都市住民にとっては大変助かります。地場産業の継承や活性化のためにも、都市住民の力を利用しましょう。

2 都市住民ニーズと受入側の現状に「ずれ」が生じないように、下見に来てもらいましょう (A-2)

研修や就業は、都市住民が明確な目的をもって田舎で暮らすことです。目的達成のために、都市住民の望むことと受入側のレベル・体制に「ずれ」があると、双方にとって不幸なことになります。例えば、都市の大学生に冬季3ヶ月間、スキー場で働いてもらう予定だったのに、就業条件の認識に誤解があり、その大学生が1週間で都市に戻ってしまう、ということもあり得ます。研修や仕事の内容、滞在拠点等は、実際に都市住民に下見をしてもらい、関係者と話し合いを持つことで、イメージとの「ずれ」を解消・縮小することができます。

また、交流会やモニターツアーを実施すると、同じ目的を持つ都市住民同士のネットワークもでき、交流居住開始後もそのネットワークを相互支援のために活用することができます。

3 長期滞在のためのシステムを考えましょう (B-2)

このタイプの交流居住者は、田舎に長期滞在(1週間~数ヶ月)するため、低廉な費用で滞在できるシステムを用意してあげましょう。既存の宿泊施設の料金変更を経営者に働きかけたり(通常は1泊単位の料金設定を、1ヶ月単位の割引料金にしてもらう等)、地元の家庭に泊まってもらう「民泊」制度も検討する価値があります。

民泊は、見ず知らずの都市住民を長期間家庭に泊めるわけですから、地元住民の理解と協力なしには実現しません。交流居住施策の意義や効果を理解してもらい、地元から協力者を集めます。1世帯ずつ説得する、という地道で手間のかかる作業になるかもしれませんが、民泊は都市住民にとっては地元の生活を直接体験できること、地元住民にとっては田舎にいながらにして都市住民を通して都市の情報を得ることができるという、双方にとってメリットがあります。



長野県飯田市

農作業と民泊の等価交換



取組概要

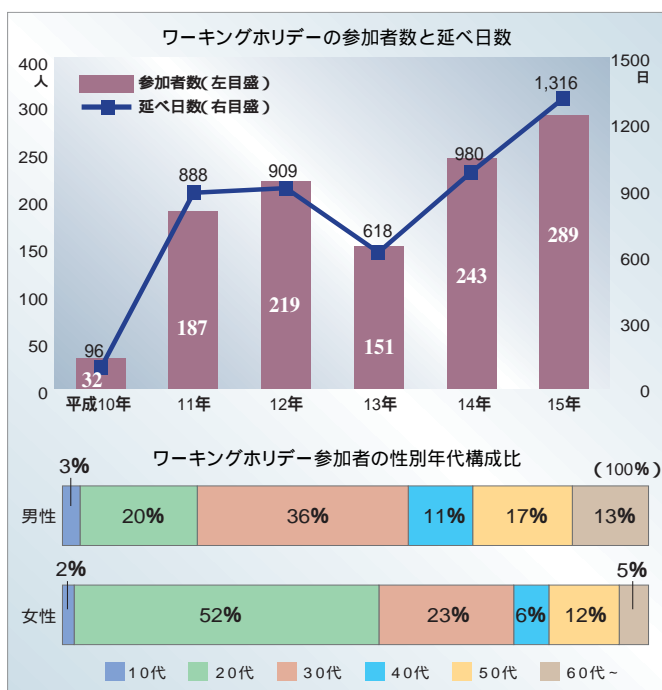
飯田市では、平成10年から「田舎で暮らしたい」「農業をやりたい」といった都市住民のニーズと、人手不足や高齢化で労働力不足に悩む農家のニーズを合致させる仕組み「南信州ワーキングホリデーいいだ」を実施しています。参加する都市住民（農業サポーター）は農作業を手伝い、受入農家は食事と宿泊を提供し、金銭の授受は一切発生しない援農ボランティアとして定着しています。滞在日数は、3泊4日を標準としています。

事業効果

受入農家は85戸、都市からのサポーター登録者は785名、サポーターのリピーター率は9割を越えたと想定されます。農家は労働力を確保することで生産性を向上でき、特に高齢農家にとっては農業経営の維持継続に貢献しています。サポーターの中からは16名の定住・新規就農者、2名の後継者（婿養子）ができています。サポーター登録者数の拡大に伴い訪問者も増加し、口コミで良いイメージが広がる「応援団効果」も出ています。

成功要因

- 市農政課が受入農家を確保するため、農家一軒一軒を回り交渉したり、希望者と農家のマッチングを慎重に行うなど、地道な努力を重ねたこと
- 金銭の授受を一切発生しない仕組みとしたこと
- 観光客用の農業体験でなく、「本物の農作業」に従事することが都市住民のニーズに合っていること



資料：飯田市

ワーキングホリデー参加者マニュアル (抜粋)

参加資格

誠意を持って農家の手助けをしてくれる方で16歳以上の農作業ができる方なら、年齢性別を問いません。

期間

基本的に1年を通して受入をしています。農作業が無い場合は受入できません。滞在日数は3泊4日を標準としていますが、農家との個別調整で変更可能です。長期滞在は概ね、1ヶ月を目途として更新をお願いします。

受入農家の様子

- 普通の農家の生活に入りますので、農作業時間は各農家により異なります。
- 農作業は多種にわたり、いろいろな仕事がありますが、熟練しないとできない作業が多く、お手伝いいただく内容が限られていますので、ご容赦ください。
- 持ち物
 - 農作業時は、動きやすく少々汚れてもかまわない服装を各自でご用意ください。
 - タオル類、シャンプー、リンス、寝間着、帽子、洗面用具等をご持参ください。
 - 農作業に必要な用具(手袋・長靴等)は農家で用意します。

保険

参加者全員ボランティア保険(1年間有効)を掛けさせていただきます。他の市町村や様々なボランティアでも利用できます。

その他留意点

- 農家が忙しいときに来ていただく援農(農業サポーター)制度ですので、お客様扱いいたしません。農作業のできない方は、農家に滞在できません。
- 農家普通の私生活に入ってください。食べられない物や聞きたいことは言うてください。お互いに遠慮があると、本当の交流ができず、双方が不完全燃焼でよくありません。
- 食事は各農家で一緒に用意し、食べることが原則ですが、場所により集落で交流会をする地域もあります。田舎の料理と一緒に作り、覚えることをおすすめします。
- 春秋のイベント開催に限り、農家・参加者の交流会を行います。実費(安い会費でやります)をいただきます。
- 定住・就農他どのようなご相談にも応じます。事務局(市農政課)にお気軽にお尋ねください。



愛知県豊根村

子供から大人まで、多様な滞在制度の整備



取組概要

豊根村では、毎年都市部から数名の大学生を招いて、民家に約2週間滞在してもらい、山村の生活を学ぶとともにまちづくりに貢献してもらう「地域づくりインターン」を実施しています。村では、村民からの要望をもとに2週間のプログラムをコーディネートして、貴重なマンパワーとして活用しています。

小学生を対象にした山村生活体験宿泊や緑のふるさと協力隊など、様々な滞在制度を用意しているばかりでなく、平成15年からは、定住希望者向け短期滞在施設の整備も進めています。

事業効果

それぞれの得意分野を活かしたインターン生の活動は、村のマンパワーとして高く評価されており、平成15年には従来の2名から10名にまで受入人数を増やしています。

インターン期間終了後も引き続き交流が続くケースも多く、OB、OGが中心となって、ファンクラブ「とよねサポーターズ」が結成され、インターネットでの情報発信やメーリングリストによる情報交換が行われています。まちづくりに対する村民の参画意識も向上しました。



インターン生の活動 特産のトマト加工のお手伝い

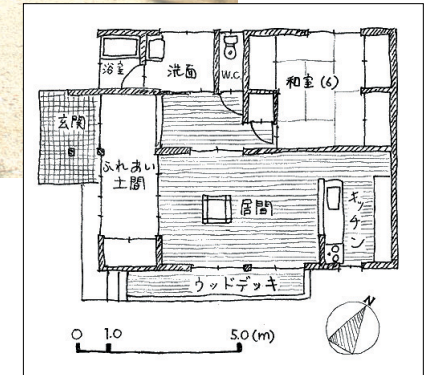


インターン活動報告会



短期滞在施設外観

短期滞在施設(世帯用)間取り



(写真提供：豊根村)

成功要因

- 昭和57年から継続している山村留学受入で培った経験が、都市住民との交流に対する抵抗感を低減させていること
- インターン生の活動を広報誌や活動報告会などを通じて村民に広く周知していること
- 交流経験者によるファンクラブが村と都市住民の仲介役として機能していること

ゆっくり、のんびり田舎暮らし

田舎で滞在型

◆重点施策◆

1 田舎の不動産情報の提供・仲介をしましょう (A-4)

このタイプの交流居住は、田舎での延べ滞在日数も長く、滞在拠点(家)を田舎に持つ(購入・賃貸)人も多くなります。従って、自治体にどのような不動産物件(売買・賃貸/土地・家屋等)があるのかを、様々な媒体を使って都市住民に情報提供しましょう。インターネットの普及は著しいですが、新聞・テレビ・ラジオ・雑誌というマス媒体と併用することで、さらなる効果が期待できます。

さらに、情報提供だけでなく、できれば不動産物件の仲介も行政が窓口となって支援してあげましょう。都市住民にとっては、まったく知らない土地の不動産を買ったり、借りたりするわけですから、行政が窓口となれば都市住民にとっても安心です。土地や家屋の所有者と都市住民を結びつけるばかりでなく、地元で信頼できる不動産業者がいるのであれば、行政は都市住民にそうした民間企業を紹介することも望まれます。

2 田舎で不動産を取得・維持する支援をしましょう (B-1)

実際に田舎で不動産を買ったり借りたりした後、家屋の修繕・取得費用の支援制度があると、都市住民が交流居住を実践するための阻害要因の1つである「経済的な余裕がない」の解消につながります。都市住民は、田舎暮らしには「一戸建て」を希望する人が多いものの、田舎ではなかなか不動産物件が流通しないうえ、古民家等かなりの修繕をしないと住めない物件も想定されます。都市住民の夢である「広い家」「一戸建て」「庭付きの家」での田舎暮らしを実現してあげるための費用面での支援は、都市住民が強く望んでいると思われる。

3 地元の「ルール」を都市住民に伝えましょう (C-3)

生活習慣というのは、なかなか明文化されたものはありません。地元住民にとっては「すでにわかっていること」だからです。しかし、交流居住を行う都市住民は、時々しか田舎に来ないため、そうしたルールを理解することが難しく、時には地元住民とのトラブルの原因になったりします。週末だけ田舎を訪れる都市住民のために、地元のルールを冊子にまとめてあげましょう。冊子の作成にあたっては、地元住民から情報を収集し、できるだけ細かいこと、具体的なことを掲載しましょう。地元住民にもこの冊子を配布することで、都市住民と地元住民が同じルールで生活できることになり、トラブルの発生を未然に防げます。



長野県四賀村

低廉な料金で利用できる「環境に優しい」滞在施設付き市民農園



取組概要

四賀村では、荒廃桑園を都市住民向けの滞在施設付き市民農園(クラインガルテン)として、廉価で貸し出しています。農園利用者には、村が目指す環境に優しい「エコ・ビレッジ」の理念に沿う有機無農薬栽培と、地元住民との交流を深めるよう1ヶ月に3泊または6日以上滞りを義務づけています。

管理運営は第3セクター「四賀むらづくり株式会社」が行っており、年間2千万円の利益は基金に積み立てています。

事業効果

全131区画に入園者がおり、定期的な入園者募集には多くの都市住民から申し込みがあります。村内での年間滞在日数は長期に及び、集落2~3ヶ所分の定住効果があると評価されています。「田舎の親戚制度」(農園利用者と村民との縁組制度)により、交流は順調に育まれ、村民にとっても郷土愛の意識醸成や生きがい形成などの効果が上がっています。

村内消費が活性化し、年間売上額が100万円以上増加したお店もあります。年間に視察及び見学にそれぞれ1万人が訪れています。



・地元の方による有機栽培農業指導 (写真提供:四賀村)

成功要因

- セカンドハウスライフを年間約50万円で提供したこと(入会金10万円、年間施設利用料10~36万円、年間光熱費約12万円)
- 農園利用者を環境や地域社会、住民との交流に理解ある応募者から選んだこと
- 村民と農園利用者が、農作業の指導や補助、地元での催しへの参加などを通じて交流を深めていること



兵庫県朝来町

セカンドハウス村とクラインガルテンを低廉な料金で提供



取組概要

朝来町では、さのう高原のレクリエーション拠点の中にセカンドハウス(36区画)を、遊休農地をクラインガルテン(滞在施設付市民農園25区画)として整備し、廉価で都市住民に提供しています。

「あさご町交流協会」を設立し、都市住民と地元住民の交流イベントの開催や、農業指導、機関誌の発行など、一年を通じて幅広い交流事業で都市住民の受入体制を整えています。



セカンドハウス



クラインガルテン

事業効果

クラインガルテン整備で、遊休農地が減少しました。オーナーの口コミによる誘客や行政視察も増えて、町の知名度アップに役立っています。

クラインガルテンでは、都市住民が趣味を活かした「陶芸教室」や「薫製教室」といったイベントを開催し、地元住民との交流を楽しんでいます。また、都市住民との交流を通して、町民におもてなしの心が芽生えています。

成功要因

- セカンドハウス、クラインガルテンともリーズナブルな利用料金を設定したこと(セカンドハウス賃貸料年間80円/坪、クラインガルテン年間利用料36~60万円程度)
- 「あさご町交流協会」を設立し、地元住民を巻き込んで、組織的に受入体制を整えていること
- クラインガルテン利用者を、環境や地域社会、住民との交流に理解ある応募者から選んだこと



愛媛県瀬戸町

都市住民を対象とした「交流会」と「移住体験ツアー」の実施



取組概要

瀬戸町では、町の居住環境や生活条件を知ってもらうために「都市と田舎の交流会」を東京・大阪で開催するとともに、実際に瀬戸町で2泊3日過ごしてもらう「移住体験ツアー」(参加料2万円)をこれまでに3回実施しています。

成功要因

- 町の担当者が都会へ出向き、都市住民の生の声を聞くこと(交流会)
- 都市住民に町に足を運んでもらい、田舎暮らしを肌で感じてもらうこと(移住体験ツアー)
- 地元の生活情報や詳細な不動産情報を冊子にして、積極的に情報提供すると共に、町の職員が、イベント後も都市住民と個別に連絡をとっていること



移住体験ツアー



都市と田舎との交流会

(写真提供:瀬戸町)

事業効果

「都市と田舎の交流会」では、都市住民の生の声を聞いてニーズや不安を把握することができ、町の交流居住促進事業のあり方を考える参考としています。

「移住体験ツアー」では、農・漁家への民泊や定住説明会、不動産物件の斡旋を通して、都市住民が現実的に交流居住や移住を考えるきっかけづくりに寄与しています。これらのイベントをきっかけに、瀬戸町をたびたび訪れる都市住民も増えています。

どっぷり田舎暮らし

田舎で生活型

◆重点施策◆

1 田舎の不動産情報の提供・仲介をげましょう (A-3)

1年の大半を田舎で過ごすのが、このタイプです。定住に近くなるわけですから、やはり自治体の不動産物件を、様々な媒体を使って都市住民に情報提供しましょう。その際、不動産物件のみでなく、周辺の自然環境や生活情報も併せて提供することが望ましいでしょう。不動産物件の仲介や修繕・補修、土地や家屋の取得にかかる費用面での支援も望めます。

2 慣れない田舎暮らしを支えるシステムを地元住民の協力を得てつくりましょう (C-3)

生活していく上でのルールというのは多岐に渡り、なかなか理解・実行できないものです。そこで、交流居住者として田舎に暮らす都市住民の不安を解消し、また地元住民とのトラブル防止のために、都市住民の田舎暮らしを多方面から支援するシステムをつくりましょう。地元のルールブックを配布するほか、行政のホームページや自治体広報誌での情報提供、行政の相談窓口設置、近隣居住者の中から「相談役」を決めておき、「何か困ったことがあったら、この人に聞いてね」という近所づきあいの中にも支援者を設定します。地元住民との人間関係を構築するには、ある程度の時間が必要と思われるので、行政が仲介役となっただけで多くの人間関係をセッティングしてあげるというのも、都市住民が田舎暮らしに慣れるための1つのきっかけとなるでしょう。

3 田舎でも都市と同じ環境で仕事ができるようなインフラ整備を検討しましょう (B-4)

インターネットの普及により、どこにいても(田舎でも、海外でも)都市と同じ環境で仕事ができるようになりました。もちろん、全ての業種・職種ではありませんが、情報通信インフラを整備することで、田舎でも仕事ができる都市住民を交流居住者として誘致することができるでしょう。情報通信インフラは、交流居住者だけでなく、地元住民にとっても必要なものであり、積極的な整備が望めます。



京都府大江町

3年間の「定住体験」で若者の定住を促進



取組概要

大江町では、地域活力の増進や地域コミュニティの運営維持に若者定住が必要不可欠と考え、「定住体験滞在施設」を設置しています。入居対象は、大江町への転入を希望する概ね40歳未満の家族で、2LDKが45戸、入居期間は最長3年間です。入居者には「自治会」を運営することが求められており、施設に隣接した地区の町民が「定住インストラクター」となり、定住に向けての情報提供、指導助言や町民との交流のきっかけづくりをサポートしています。

事業効果

「定住体験」を終えた42世帯のうち、50%以上に当たる22世帯が大江町へ定住しました。入居世帯には子供連れの家族が多く、子供を軸に交流を深めるとともに、自治会への参加で主体的に近所づきあいを深めています。「定住インストラクター」のおかげで、定住に向けての必要な知識や経験を身につけるとともに、町民との交流も深まっています。



定住体験滞在施設

成功要因

- 40歳未満の家族を対象に、月額4万円の「廉価なお試し期間」を設けたこと
- 入居者に「自治会」の運営を義務づけ、住民意識を醸成したこと
- 施設に隣接した地区の町民を「定住インストラクター」に起用し、定住に向けた支援を行ったこと



山形県白鷹町

IT環境オフィス提供による「田舎でも仕事派」の受入



取組概要

白鷹町では、レンタルオフィス「白鷹ソフト小村」の整備を進めています。7棟のオフィスは月3万円(103m²)~5万7千円(234m²)と格安で、光ファイバーによるインターネット接続も可能です。また、首都圏の飲食店をターゲットとした通信販売システム「おすそわけ.com」もつくりました。

事業の効果

完成済みのレンタルオフィス2棟には東京と県内の企業が入居し、募集済みの2棟にも県内外の企業が入居を決めています。仕事をしながら長期滞在する住民を迎えることができたのに加え、町民やUターン希望者の就業の場としても期待されています。「おすそわけ.com」は、一般の人も楽しめる内容で、食に興味のある都市住民が白鷹町を訪れるきっかけになっています。

成功要因

- 都市住民の「自然環境の中で仕事をしたい」とするニーズに応える環境の中にオフィスを整備したこと
- 低廉なオフィス利用料を設定したこと
- インターネットを利用して、少量生産物の流通ルートを開拓したこと



レンタルオフィス「白鷹ソフト小村」(完成済みの2棟)



大分県中津江村

廃校を交流居住・定住の拠点に



取組概要

中津江村では、都市住民に一定期間滞在して居住環境に慣れ親しんでもらうための「宿泊体験交流館」を設置しました。

この施設は小学校の廃校を改築したもので、1LDK~3LDK(全9室)に、月額2万~2万7千円で滞在できます。入居対象者は、「村に住んでみたい人」「村の住民と交流したい人」「村で文化



宿泊体験交流館

芸術の創作活動を行いたい人」となっています。村の教育委員会が「定住インストラクター」として、入居者に一貫して対応しています。

事業効果

現在空き室はなく、施設が計画通りに活用されています。入居者が地域のイベントに参加するだけでなく、入居者がフラワーアレンジメントの講座を開くなど、村民の文化活動に貢献している例もあります。

成功要因

- 「定住希望者」だけでなく、「交流希望者」「文化芸術の創作活動希望者」など、対象者の門戸を広げたこと
- 村の教育委員会担当者が「定住インストラクター」となって、各種相談に対応していること
- 村民が都市住民を特別扱いせず普段着の姿で接していること



福島県三春町

都市住民と地元住民が「新しい田園型ライフスタイル」を考える



取組概要

三春町では、都市農村交流の拠点として、7haの農業公園に物産・宿泊・体験など様々な施設群からなる「田園生活館」を設置しています。また、移住を希望する都市住民と地元行政などが一緒に「田園居住空間」のあるべき姿を検討する「カントリーライフ研究会」に取り組みました。

事業効果

田園生活館には、年間30万人以上が訪れます。来訪者に人気があり、地元の農業従事者のモチベーションを引き出すことに成功したのが、農産物直売制度「かご市」で、現在会員農家数は151名です(平成7年のスタート時は26名)。

「カントリーライフ研究会」の研究成果は、ガーデンライフを楽しみながら快適かつ機能的な住まいを目指した、田園集落[紙漣の里]の実現に結びついています。同集落は現在までに28区画が分譲され、24区画で住宅が建築されています。

成功要因

- 経済効果を追い求めるのではなく、町民が「豊かな田園生活」を送ることを事業の前提にしていること
- 「新しい田園型ライフスタイル」を町民と都市住民が一緒に考えていること
- 都市住民の多様なニーズに対応できる施設を、農業公園の中に集約したこと



農産物直売制度「かご市」